

令和元年度一般会計決算見込みの概要について

令和2年8月28日
洲本市財務部財政課

1 決算規模

決算規模は、対前年度7億39百万円増（対前年度+3.0%）の252億66百万円となった。

- ・歳入は、寄附金（ふるさと納税等）の増（+10億円、+71.3%）、市債（認定こども園整備事業債等）の減（△6億55百万円、△30.5%）などにより、6億83百万円増（+2.7%）の256億7百万円となった。
- ・歳出は、ふるさと納税に係る基金積立金や事務事業費の増による総務費の増（15億27百万円、+30.8%）、国保直診勘定繰出金の減や認定こども園整備事業の完了による民生費の減（△9億56百万円、△11.7%）などにより、7億39百万円増（+3.0%）の252億66百万円となった。

歳入 256億727万円（対前年度 +6億8,346万円、+2.7%）
歳出 252億6,649万円（対前年度 +7億3,940万円、+3.0%）

2 決算収支

- ・実質収支は、平成17年度以降黒字を維持しているが、実質単年度収支は、赤字額の改善はあるものの、財政調整基金の取崩しなどにより、平成27年度以降赤字となっている。
- ・財政調整基金残高は、前年度繰越金や基金運用益を財源に1億51百万円積み立てたが、地方交付税等の減による財源手当や国保診療所の赤字補填に要する繰出金等に充当するため3億50百万円取り崩したことから、1億99百万円減の25億57百万円となった。

実質収支 2億7,220万円の黒字（平成17年度以降15年連続で黒字）
実質単年度収支 1億2,302万円の赤字（平成27年度以降5年連続で赤字）

◇ 決算収支の状況

（単位：千円、%）

区分	元年度	30年度	差引増減額	対前年度
歳入総額 A	25,607,269	24,923,808	683,461	2.7
歳出総額 B	25,266,492	24,527,088	739,404	3.0
形式収支 C = (A - B)	340,777	396,720	△ 55,943	△ 14.1
翌年度繰越財源 D	68,580	166,755	△ 98,175	△ 58.9
実質収支 E = (C - D)	272,197	229,965	42,232	18.4
単年度収支 F	42,232	△ 123,510	165,742	△ 134.2
財調基金積立金 G	150,854	195,547	△ 44,693	△ 22.9
繰上償還金 H	33,896	210,000	△ 176,104	△ 83.9
財調基金取崩額 I	350,000	580,000	△ 230,000	△ 39.7
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△ 123,018	△ 297,963	174,945	△ 58.7

財政調整基金残高	2,557,128	2,756,274	△ 199,146	△ 7.2
----------	-----------	-----------	-----------	-------

3 歳入・歳出の状況

(1) 歳入の状況

決算(主な歳入)の状況

(単位：千円、%)

科 目	元年度決算額	30年度決算額	差引増減額	前年度比
市 税	5,949,542	6,015,498	△ 65,956	△ 1.1
地 方 交 付 税	6,373,565	6,534,961	△ 161,396	△ 2.5
普通 交 付 税	5,588,352	5,710,116	△ 121,764	△ 2.1
特 別 交 付 税	785,213	824,845	△ 39,632	△ 4.8
国 庫 支 出 金	2,403,444	2,346,985	56,459	2.4
県 支 出 金	2,050,037	1,540,364	509,673	33.1
寄 附 金	2,401,695	1,402,100	999,595	71.3
市 債	1,489,447	2,144,546	△ 655,099	△ 30.5
借 換 債	0	200,000	△ 200,000	△ 100.0
臨 時 財 政 対 策 債	528,647	706,646	△ 177,999	△ 25.2
そ の 他	4,939,539	4,939,354	185	0.0
歳 入 合 計	25,607,269	24,923,808	683,461	2.7

- ① 市税は、法人税額（国税）の減による法人市民税（△43百万円）の減、土地評価額の下落などによる固定資産税（△21百万円）の減などにより、66百万円の減となった。
- ② 臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は、合併14年目になり合併算定替えによる増額分の縮減拡大（㊿5割→㊿7割）に加え、公債費算入の減などにより普通交付税が減となったことなどにより、3億39百万円の減となった。
 - ・地方交付税
 (㊿6,535百万円 → ㊿6,374百万円：△161百万円、対前年度△ 2.5%)
 - ・臨時財政対策債
 (㊿707百万円 → ㊿529百万円：△178百万円、対前年度△25.2%)
 - ・実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）
 (㊿7,242百万円 → ㊿6,903百万円：△339百万円、対前年度△ 4.7%)
- ③ 国庫支出金は、地方創生拠点整備交付金（△50百万円）などで減となったものの、プレミアム付き商品券事業補助金（＋48百万円）や子ども・子育て支援臨時交付金（＋77百万円）などで増となったことにより、56百万円の増となった。
- ④ 県支出金は、野菜産地元気アップ推進事業補助金（＋188百万円）や強い農業づくり事業補助金（＋198百万円）、農業土木施設災害復旧費補助金（＋137百万円）などの増により、5億10百万円の増となった。
- ⑤ 寄附金は、ふるさと洲本もっともっと応援寄附金（＋1,011百万円）の増により、10億円の増となった。
- ⑥ 市債は、道路改良事業債（＋210百万円）などで増となったものの、認定こども園整備事業債（△548百万円）や借換債（△200百万円）の皆減などにより、6億55百万円の減となった。

(2) 歳出の状況

決算(主な歳出)の状況

(単位：千円、%)

	元年度決算額	30年度決算額	差引増減額	前年度比
義務的経費	10,652,056	10,862,894	△ 210,838	△ 1.9
人件費	3,605,017	3,542,552	62,465	1.8
扶助費	3,614,253	3,454,871	159,382	4.6
公債費	3,432,786	3,865,471	△ 432,685	△ 11.2
その他経費	7,045,694	6,611,014	434,680	6.6
補助費等	3,116,794	3,152,619	△ 35,825	△ 1.1
物件費・維持補修費	3,928,900	3,458,395	470,505	13.6
投資的経費	2,288,116	2,314,870	△ 26,754	△ 1.2
普通建設事業費	1,956,797	1,980,088	△ 23,291	△ 1.2
災害復旧費	331,319	334,782	△ 3,463	△ 1.0
投資及び出資金・貸付金	9,700	12,284	△ 2,584	△ 21.0
繰出金	2,588,550	3,036,417	△ 447,867	△ 14.7
積立金	2,682,376	1,689,609	992,767	58.8
歳出合計	25,266,492	24,527,088	739,404	3.0

- ① 人件費は、退職手当組合負担金（＋29百万円）や職員給料（＋24百万円）の増などにより、62百万円の増となった。

(単位：百万円)

区分	元年度決算			30年度決算			差引		
	一般会計	特別会計 企業会計	計	一般会計	特別会計 企業会計	計	一般会計	特別会計 企業会計	計
給料	1,334	291	1,625	1,310	306	1,616	24	△ 15	9
職員手当	775	163	938	769	173	942	6	△ 10	△ 4
共済費等	561	101	662	555	106	661	6	△ 5	1
退手組合負担金	293	43	336	264	47	311	29	△ 4	25
報酬	642	79	721	645	71	716	△ 3	8	5
合計	3,605	677	4,282	3,543	703	4,246	62	△ 26	36

- ② 扶助費は、幼児教育・保育の無償化による私立幼稚園や私立認定こども園への給付費（＋63百万円）の増などにより、1億59百万円の増となった。

- ③ 公債費は、借換債（△200百万円）や繰上償還（△176百万円）の減などにより、4億33百万円の減となった。

市債残高は、借換（元年度はなし）を除く元金償還額が32億26百万円、新たに借入した市債が14億89百万円であることから、市債残高は17億37百万円の減となった。（③30,980百万円 → ④29,243百万円：△1,737百万円、対前年度△5.6%）

- ④ 物件費・維持補修費は、好調なふるさと納税に係るふるさと洲本ももっともって応援寄附金事務事業費（＋249百万円）の増などにより、4億71百万円の増となった。

- ⑤ 繰出金は、赤字補填などによる直診勘定繰出金（△519百万円）の減などにより、4億48百万円の減となった。

- ⑥ 積立金は、ふるさと洲本ももっともって応援基金積立金（＋1,015百万円）の増などにより、9億93百万円の増となった。

基金残高は、財政調整基金（△199百万円）の取り崩し、ふるさと洲本ももっともって応援基金（＋906百万円）の積み増しなどにより、6億78百万円の増となった。（③5,218百万円 → ④5,896百万円：＋678百万円、対前年度＋13.0%）

4 財政指標の状況（普通会計）

(1) 健全化判断比率の状況

（単位：％）

財政指標	財政指標の概要	元年度	30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	—	12.97	20.0
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	17.97	30.0
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3カ年の平均値	14.8	15.1	25.0	35.0
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	95.9	116.8	350.0	

- ① 単年度実質公債費比率は、分子となる元利償還金が減少したものの、分母となる地方交付税や臨時財政対策債も減少したことなどにより、前年度と同じく14.2ポイントとなった。

実質公債費比率（単年度実質公債費比率の直近3カ年の平均）は、平均する年度が平成28～30年度から平成29～令和元年度となったことにより、前年度より0.3ポイント減少し、14.8%となった。

（単年度実質公債費比率：㉘14.9% ㉙16.2% ㉚14.2% ㉛14.2%）

- ② 将来負担比率は、繰上償還などによる地方債現在高の減や、淡路広域水道企業団に係る地方債残高負担額の減などに加え、将来負担額に対する充当可能基金の増などにより、前年度より20.9ポイント減少し、95.9%となった。

(2) 公営企業の資金不足比率の状況

（単位：％）

財政指標	財政指標の概要	元年度	30年度	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	該当する会計なし	該当する会計なし	20.0

(3) その他の主な指標

財政指標	財政指標の概要	元年度	30年度
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数字の過去3カ年の平均値 ※数値が高いほど財政力が強い	0.484	0.477
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率 市税、普通交付税などの経常的な一般財源の内、人件費、施設維持費などの経常的な経費に充当された一般財源の割合 ※数値が低いほど財政の弾力性が高い	93.5%	89.9%
自主財源比率	市税等、その自治体で自主的に収入される財源の全体収入に占める割合	48.1%	45.6%

- ① 財政力指数（平成29～令和元年度の3カ年平均）は、ほぼ同水準の0.484となった。（単年度財政力指数：㉘0.467 ㉙0.482 ㉚0.483 ㉛0.487）

- ② 経常収支比率は、分母となる経常一般財源である普通交付税（△122百万円）や臨時財政対策債（△178百万円）の減、分子となる人件費や物件費への経常一般財源の増などにより、前年度より3.6ポイント増加し、93.5%となった。

令和元年度 一般会計決算見込額(歳入)

(単位:千円)

科 目	元年度現計 A	30年度より 繰 越 B	計 C (A+B)	2年度へ 繰 越 D	差引元年度 予 算 額 E (C-D)	元年度決算額 F	構成比 %	30年度決算額 G	構成比 %	比 較 H (F-G)	前年度比 %
10 市 税	5,850,000		5,850,000		5,850,000	5,949,542	23.2	6,015,498	24.1	△ 65,956	△ 1.1
15 地 方 譲 与 税	181,000		181,000		181,000	180,083	0.7	179,778	0.7	305	0.2
20 利 子 割 交 付 金	14,000		14,000		14,000	5,480	0.0	10,553	0.0	△ 5,073	△ 48.1
22 配 当 割 交 付 金	33,000		33,000		33,000	35,487	0.1	31,639	0.1	3,848	12.2
株 式 等 譲 渡 23 所 得 割 交 付 金	20,000		20,000		20,000	19,011	0.1	25,121	0.1	△ 6,110	△ 24.3
ゴ ル フ 場 25 利 用 税 交 付 金	30,000		30,000		30,000	27,845	0.1	27,790	0.1	55	0.2
28 地 方 消 費 税 交 付 金	771,705		771,705		771,705	771,705	3.0	801,427	3.2	△ 29,722	△ 3.7
自 動 車 取 得 税 35 交 付 金	37,000		37,000		37,000	37,307	0.2	79,265	0.3	△ 41,958	△ 52.9
36 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000		16,000		16,000	10,507	0.0	0	0.0	10,507	皆増
38 地 方 特 例 交 付 金	20,000		20,000		20,000	27,819	0.1	16,354	0.1	11,465	70.1
40 地 方 交 付 税	6,318,352		6,318,352		6,318,352	6,373,565	24.9	6,534,961	26.2	△ 161,396	△ 2.5
交 通 安 全 対 策 45 特 別 交 付 金	7,000		7,000		7,000	6,100	0.0	6,190	0.0	△ 90	△ 1.5
分 担 金 及 び 50 負 担 金	60,048		60,048		60,048	68,340	0.3	64,427	0.3	3,913	6.1
使 用 料 及 び 55 手 数 料	760,616		760,616		760,616	686,490	2.7	714,194	2.9	△ 27,704	△ 3.9
60 国 庫 支 出 金	2,559,298	194,244	2,753,542	271,154	2,482,388	2,403,444	9.4	2,346,985	9.4	56,459	2.4
65 県 支 出 金	1,834,086	791,195	2,625,281	29,941	2,595,340	2,050,037	8.0	1,540,364	6.2	509,673	33.1
70 財 産 収 入	107,833		107,833		107,833	107,355	0.4	80,823	0.3	26,532	32.8
75 寄 附 金	2,603,495	4,000	2,607,495		2,607,495	2,401,695	9.4	1,402,100	5.7	999,595	71.3
80 繰 入 金	2,623,631		2,623,631		2,623,631	2,095,113	8.2	1,894,275	7.6	200,838	10.6
85 繰 越 金	229,965	166,755	396,720	68,580	328,140	396,720	1.6	464,958	1.9	△ 68,238	△ 14.7
90 諸 収 入	474,299		474,299		474,299	464,177	1.8	542,560	2.2	△ 78,383	△ 14.4
95 市 債	1,623,247	555,000	2,178,247	536,000	1,642,247	1,489,447	5.8	2,144,546	8.6	△ 655,099	△ 30.5
歳 入 合 計	26,174,575	1,711,194	27,885,769	905,675	26,980,094	25,607,269	100.0	24,923,808	100.0	683,461	2.7

性質別歳入の状況

(単位:千円)

項 目	元年度決算額 A	構成比 %	30年度決算額 B	構成比 %	比 較 C (A-B)	前年度比 %
1 自主財源	12,169,432	47.6	11,178,835	45.0	990,597	8.9
(1) 市 税	5,949,542	23.2	6,015,498	24.1	△ 65,956	△ 1.1
(2) 分担金及び負担金	68,340	0.3	64,427	0.3	3,913	6.1
(3) 使用料及び手数料	686,490	2.7	714,194	2.9	△ 27,704	△ 3.9
(4) 財産収入	107,355	0.4	80,823	0.3	26,532	32.8
(5) 寄附金	2,401,695	9.4	1,402,100	5.7	999,595	71.3
(6) 繰入金	2,095,113	8.2	1,894,275	7.6	200,838	10.6
(7) 繰越金	396,720	1.6	464,958	1.9	△ 68,238	△ 14.7
(8) 諸収入	464,177	1.8	542,560	2.2	△ 78,383	△ 14.4
2 依存財源	13,437,837	52.4	13,744,973	55.0	△ 307,136	△ 2.2
(1) 地方譲与税	180,083	0.7	179,778	0.7	305	0.2
(2) 利子割交付金	5,480	0.0	10,553	0.0	△ 5,073	△ 48.1
(3) 配当割交付金	35,487	0.1	31,639	0.1	3,848	12.2
(4) 株式等譲渡所得割交付金	19,011	0.1	25,121	0.1	△ 6,110	△ 24.3
(5) ゴルフ場利用税交付金	27,845	0.1	27,790	0.1	55	0.2
(6) 地方消費税交付金	771,705	3.0	801,427	3.2	△ 29,722	△ 3.7
(7) 自動車取得税交付金	37,307	0.2	79,265	0.3	△ 41,958	△ 52.9
(8) 環境性能割交付金	10,507	0.0	0	0.0	10,507	皆増
(9) 地方特例交付金	27,819	0.1	16,354	0.1	11,465	70.1
(10) 地方交付税	6,373,565	24.9	6,534,961	26.2	△ 161,396	△ 2.5
(11) 交通安全対策特別交付金	6,100	0.0	6,190	0.0	△ 90	△ 1.5
(12) 国庫支出金	2,403,444	9.4	2,346,985	9.4	56,459	2.4
(13) 県支出金	2,050,037	8.0	1,540,364	6.2	509,673	33.1
(14) 市債	1,489,447	5.8	2,144,546	8.6	△ 655,099	△ 30.5
合 計 (1+2)	25,607,269	100.0	24,923,808	100.0	683,461	2.7

市 税 の 状 況

(単位:千円、%)

項 目	元年度予算額	元年度調定額	元年度決算額 A	構成比 %	徴収率 %	30年度決算額 B	構成比 %	徴収率 %	比 較 C (A-B)	前年度比 %
1 市 民 税	2,335,367	2,444,440	2,390,013	40.2	97.8	2,440,388	40.6	96.9	△ 50,375	△ 2.1
(1) 個 人	1,876,242	1,949,625	1,898,500	31.9	97.4	1,905,748	31.7	96.2	△ 7,248	△ 0.4
(2) 法 人	459,125	494,815	491,513	8.3	99.3	534,640	8.9	99.4	△ 43,127	△ 8.1
2 固 定 資 産 税	2,760,529	2,924,150	2,783,356	46.8	95.2	2,803,903	46.6	94.3	△ 20,547	△ 0.7
3 軽 自 動 車 税	170,831	183,550	174,266	2.9	94.9	168,405	2.8	94.6	5,861	3.5
4 市 た ば こ 税	243,964	262,595	262,595	4.4	100.0	261,121	4.3	100.0	1,474	0.6
5 入 湯 税	57,000	56,653	56,653	1.0	100.0	56,910	1.0	100.0	△ 257	△ 0.5
6 都 市 計 画 税	282,309	298,556	282,659	4.7	94.7	284,771	4.7	93.7	△ 2,112	△ 0.7
合 計	5,850,000	6,169,944	5,949,542	100.0	96.4	6,015,498	100.0	95.6	△ 65,956	△ 1.1

令和元年度 一般会計決算見込額(歳出)

(単位:千円)

科 目	30年度より 繰 越 A	元年度現計 B	予備費充当等 C	計 D (A+B+C)	2年度へ 繰 越 E	差引元年度 予 算 額 F (D-E)	元年度決算額 G	構成比 %	30年度決算額 H	構成比 %	比 較 I (G-H)	前年度比 %
10 議 会 費		193,908		193,908		193,908	192,549	0.8	193,863	0.8	△ 1,314	△ 0.7
15 総 務 費	97,662	6,984,694	9,864	7,092,220		7,092,220	6,480,982	25.6	4,953,853	20.2	1,527,129	30.8
20 民 生 費		7,607,814		7,607,814	111,307	7,496,507	7,245,702	28.7	8,201,676	33.4	△ 955,974	△ 11.7
25 衛 生 費	3,375	1,440,703		1,444,078	154	1,443,924	1,379,180	5.5	1,379,598	5.6	△ 418	△ 0.0
30 労 働 費		27,393		27,393		27,393	26,675	0.1	28,426	0.1	△ 1,751	△ 6.2
35 農林水産業費	582,225	1,297,296		1,879,521	25,000	1,854,521	1,382,795	5.5	1,129,266	4.6	253,529	22.5
40 商 工 費	13,512	484,548		498,060	23,532	474,528	432,460	1.7	488,189	2.0	△ 55,729	△ 11.4
45 土 木 費	397,575	1,774,538		2,172,113	436,693	1,735,420	1,698,443	6.7	1,513,973	6.2	184,470	12.2
50 消 防 費	3,900	825,892		829,792	10,500	819,292	812,145	3.2	778,854	3.2	33,291	4.3
55 教 育 費	263,645	2,015,155		2,278,800	298,489	1,980,311	1,854,432	7.3	1,657,747	6.8	196,685	11.9
60 災 害 復 旧 費	349,300	70,377		419,677		419,677	330,253	1.3	338,421	1.4	△ 8,168	△ 2.4
65 公 債 費		3,432,257		3,432,257		3,432,257	3,430,876	13.6	3,863,174	15.7	△ 432,298	△ 11.2
70 諸 支 出 金		0		0		0	0	0.0	48	0.0	△ 48	皆減
95 予 備 費		20,000	△ 9,864	10,136		10,136	0	0.0	0	0.0	0	-
歳 出 合 計	1,711,194	26,174,575	0	27,885,769	905,675	26,980,094	25,266,492	100.0	24,527,088	100.0	739,404	3.0

性 質 別 歳 出 の 状 況

(単位:千円)

項 目	元年度決算額	構成比	30年度決算額	構成比	差引増減	前年度比
義務的経費	10,652,056	42.2%	10,862,894	44.3%	△ 210,838	△ 1.9%
1 人件費	3,605,017	14.3	3,542,552	14.4	62,465	1.8
2 扶助費	3,614,253	14.3	3,454,871	14.1	159,382	4.6
3 公債費	3,432,786	13.6	3,865,471	15.8	△ 432,685	△ 11.2
その他経費	7,045,694	27.9	6,611,014	26.9	434,680	6.6
1 補助費等	3,116,794	12.3	3,152,619	12.9	△ 35,825	△ 1.1
2 物件費・維持補修費	3,928,900	15.6	3,458,395	14.0	470,505	13.6
投資的経費	2,288,116	9.1	2,314,870	9.4	△ 26,754	△ 1.2
1 普通建設事業費	1,956,797	7.8	1,980,088	8.1	△ 23,291	△ 1.2
2 災害復旧費	331,319	1.3	334,782	1.3	△ 3,463	△ 1.0
投資及び出資金・貸付金	9,700	0.0	12,284	0.1	△ 2,584	△ 21.0
繰出金	2,588,550	10.2	3,036,369	12.4	△ 447,819	△ 14.7
積立金	2,682,376	10.6	1,689,609	6.9	992,767	58.8
土地開発基金繰出金	0	0.0	48	0.0	△ 48	皆減
合 計	25,266,492	100.0	24,527,088	100.0	739,404	3.0

令和元年度 特別会計決算状況

(単位:千円)

会計名	歳 入					歳 出					次年度へ繰越すべき財源 G	実質収支額 H (A-D-G)
	元年度 予算現額	元年度 決算額 A	30年度 決算額 B	比 較 C (A-B)	前年度比 %	元年度 予算現額	元年度 決算額 D	30年度 決算額 E	比 較 F (D-E)	前年度比 %		
1 国民健康保険事業勘定	5,474,557	5,414,617	5,941,426	△ 526,809	△ 8.9	5,474,557	5,315,730	5,821,456	△ 505,726	△ 8.7		98,887
国民健康保険直診勘定	462,679	430,251	986,395	△ 556,144	△ 56.4	462,679	430,251	986,395	△ 556,144	△ 56.4		0
2 由良財産区	940	939	939	0	0.0	940	939	939	0	0.0		0
3 納・鮎屋財産区	70	66	66	0	0.0	70	66	66	0	0.0		0
4 堺 財 産 区	363	364	522	△ 158	△ 30.3	363	243	480	△ 237	△ 49.4		121
5 C A T V	727,186	711,497	719,574	△ 8,077	△ 1.1	727,186	710,697	719,574	△ 8,877	△ 1.2	800	0
6 介護保険事業勘定	5,262,948	5,228,702	5,120,456	108,246	2.1	5,262,948	5,186,663	4,984,914	201,749	4.0		42,039
介護保険サービス勘定	134,735	129,277	133,238	△ 3,961	△ 3.0	134,735	129,277	133,223	△ 3,946	△ 3.0		0
7 後期高齢者	766,096	753,845	735,063	18,782	2.6	766,096	737,004	718,091	18,913	2.6		16,841
合 計	12,829,574	12,669,558	13,637,679	△ 968,121	△ 7.1	12,829,574	12,510,870	13,365,138	△ 854,268	△ 6.4	800	157,888

令和元年度 公営企業会計決算状況

(税込、単位：千円)

会計名	収 入					支 出					地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	
	元年度 予算現額	元年度 決算額 A	30年度 決算額 B	比 較 C (A-B)	前年度比 %	元年度 予算現額	元年度 決算額 D	30年度 決算額 E	比 較 F (D-E)	前年度比 %		
1 介護サービス 事業	収益的収支	115,359	114,843	154,437	△ 39,594	△ 25.6	126,854	131,179	138,998	△ 7,819	△ 5.6	
	資本的収支	13,758	13,057	17,884	△ 4,827	△ 27.0	14,005	13,375	18,066	△ 4,691	△ 26.0	
2 駐車場事業	収益的収支	49,155	45,268	49,264	△ 3,996	△ 8.1	50,379	37,580	41,054	△ 3,474	△ 8.5	
	資本的収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3 下水道事業	収益的収支	1,159,672	1,147,440	1,116,472	30,968	2.8	1,121,263	1,100,723	1,115,059	△ 14,336	△ 1.3	
	資本的収支	1,832,527	1,395,712	1,199,455	196,257	16.4	2,289,490	1,859,296	1,742,298	116,998	6.7	429,505
4 土地取得造成 事業	収益的収支	27,757	11,324	11,239	85	0.8	86,304	57,468	61,676	△ 4,208	△ 6.8	
	資本的収支	518,500	0	360,000	△ 360,000	皆減	559,291	43,677	25,711	17,966	69.9	513,000
合 計		3,716,728	2,727,644	2,908,751	△ 181,107	△ 6.2	4,247,586	3,243,298	3,142,862	100,436	3.2	942,505